

平成28年度 決算報告

特集

確認しよう！市のお金の使い道

9月の市議会定例会で認定された平成28年度決算。その主な取り組みや財政状況を、お知らせいたします。



平成28年度 主な取り組み（一般会計）

民生費 89億6,017万円

- 年金生活者等支援臨時給付金給付事業 ⇒ 2億4,987万円
所得が少ない高齢者の支援を目的として、対象者に給付金を支給しました。
- 山辺里保育園改修増築事業 ⇒ 6,481万円
保育室を増改築し、未満児の受け入れ人数を増やしました。

このほかに・病児保育施設建設・高齢者の生活支援事業・子育て支援事業 などを行いました。



▲あらかわ病児保育センターを建設

教育費 38億5,537万円

- 小、中学校施設改修事業 ⇒ 5億7,249万円
村上小学校屋内運動場や村上第一中学校武道場などの改修工事を行い、耐震・防災機能強化を図りました。
- 教育情報センター空調設備改修工事 ⇒ 2億3,596万円
老朽化した空調設備の改修工事を行いました。

このほかに・学校給食施設の改修・スクールバスの運行・パソコン教育環境の整備・文化財の保護 などを行いました。

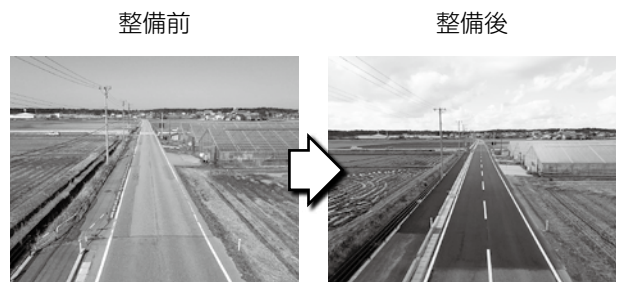


▲駐車場を拡張（マナボーテ村上）

土木費 43億909万円

- 道路対策事業 ⇒ 2億7,531万円
側溝や舗装などの道路施設の補修などを行い、適正な維持管理をしました。
- 排水路新設改良事業 ⇒ 1億3,118万円
排水路の整備を行い、豪雨時における浸水被害の解消を図りました。

このほかに・歩道や市道、幹線道路の整備・公営住宅の維持修繕 などを行いました。



▲高速アクセス道路（市道桃川牧目線）の整備

農林水産業費 25億6,880万円

- 農地・水・環境保全向上対策事業 ⇒ 3億3,231万円
農地、農業用施設の適切な維持管理が推進され、自然景観の向上、共同活動の活性化が図られました。
- 中山間地域等直接支払交付金事業 ⇒ 8,501万円
山間地の農地の多面的機能を確保するため、対象となる33集落に交付金を支給しました。

このほかに・農業機械、施設の導入助成・用水路などの改修・間伐実施への助成・林道の改良 などを行いました。

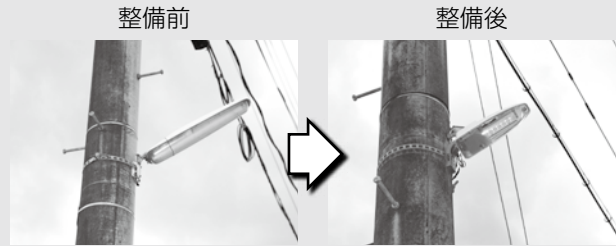


▲林道上田沢線改良工事（関口地内）

総務費 34億7,097万円

- 生活交通確保対策事業 ⇒ 2億852万円
公共交通バス路線の運行事業者に対して補助金を交付し、交通手段の確保を図りました。
- 協働のまちづくり推進事業 ⇒ 9,218万円
地域まちづくり組織に対して交付金を支給し、市民協働のまちづくりを推進しました。

このほかに・集落の集会施設の整備支援・定住促進を図る取り組み・防犯灯設置 などを行いました。



▲防犯灯のLED化の推進

衛生費 24億2,577万円

- ごみ処理場運営事業 ⇒ 3億6,509万円
エコパークむらかみで一般廃棄物の適正な処理を行いました。
- 予防接種事業 ⇒ 1億3,048万円
インフルエンザや日本脳炎、小児肺炎球菌ワクチンなどの予防接種を行いました。

このほかに・特定健康診査などの助成・子どもの医療費助成・住宅用太陽光発電システム設置者への補助金の交付 などを行いました。



▲子どもの医療費助成の充実
(写真は瀬波小学校の児童)

消防費 15億9,690万円

- 消防施設整備事業 ⇒ 7,906万円
消防用ポンプ積載車や小型ポンプの更新、防火水槽などの新設・更新により、消防力の維持・向上と防災力強化を図りました。
- 消防車両整備事業 ⇒ 7,173万円
消防車両の更新により消防力の向上を図りました。

このほかに・津波避難路の整備・海岸部における海拔表示板の設置・土砂災害ハザードマップの作成 などを行いました。



▲消防団に広報指導分団が誕生

商工費 15億5,993万円

- 観光振興事業 ⇒ 8,485万円
観光関連団体への補助や、市産食材を使用した駅弁の販売などを行い、観光振興を図りました。
- 物産振興事業 ⇒ 7,602万円
ふるさと納税寄附者に市の特産品を贈呈し、市の魅力をアピールしました。

このほかに・中小企業の経営支援・プレミアム付商品券発行に対する補助・住宅リフォーム費用の助成 などを行いました。



▲食の魅力を発信 村上市の駅弁を販売



平成28年度の一般会計は、歳入総額(340億3,974万円)、歳出総額(327億6,628万円)で、差し引くと(12億7,346万円)となりました。その額から、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越事業の財源)を差し引いた収支(実質収支)は、(10億7,537万円)となり、『黒字』となりました。

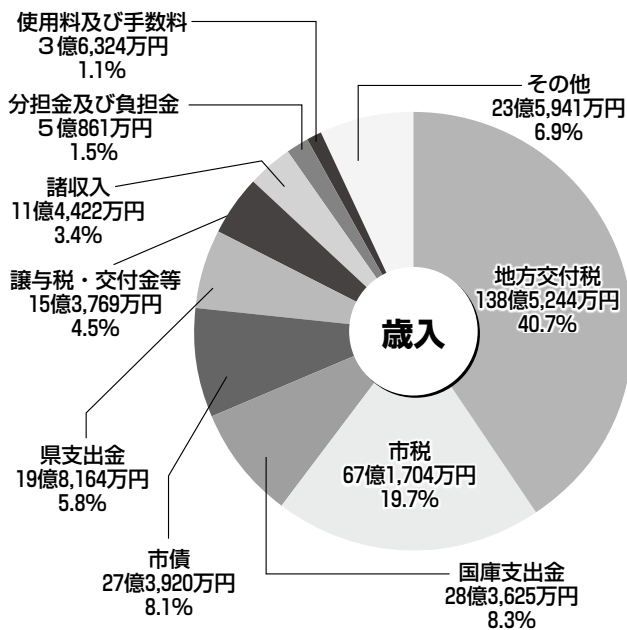
決算

決算は、予算に対してどれだけの収入と支出があったのか、また、どのように使われたのかをまとめたものです。議会に報告し、予算の使い方が適正であったかどうかの認定を受けます。

一般会計

歳入内訳

総額 340億3,974万円



■ 収入

主に県支出金・市税が増加、地方交付税、譲与税・交付金、繰入金は減少

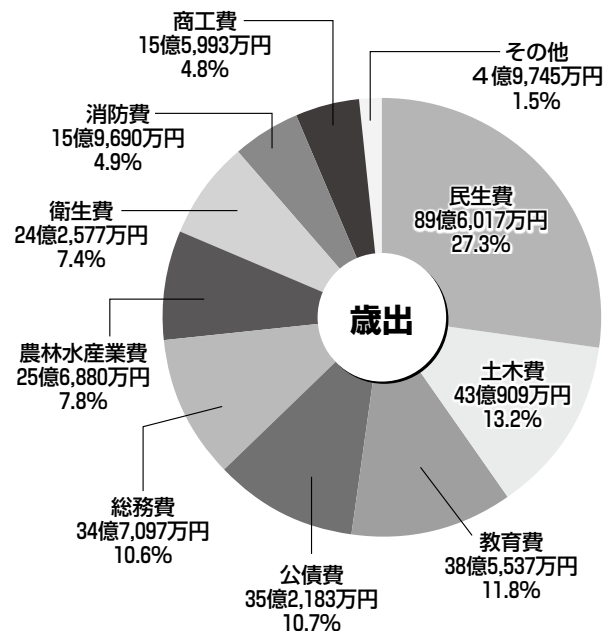
県支出金は農業費補助金が7,951万円増加、市税は個人市民税が4,211万円増加しました。

地方交付税は2億3,245万円減少、譲与税・交付金は、地方消費税交付金が1億3,994万円減少、繰入金は財政調整基金繰入金が17億円減少しました。

総額は前年度と比べて15億8,922万円の減少となりました。

歳出内訳

総額 327億6,628万円



■ 支出

主に民生費・土木費・教育費が増加、消防費・公債費・その他(諸支出金)は減少

民生費は年金生活者等支援臨時給付金の給付や病児保育施設建設などにより4億3,122万円増加、教育費は教育情報センター空調設備の改修工事などにより2億4,177万円増加しました。

消防費は消防救急デジタル無線の整備完了などに伴い6億278万円減少、諸支出金は村上総合病院移転新築支援基金の積立終了などに伴い19億4,238万円減少しました。

総額は前年度と比べて13億5,863万円の減少となりました。

特別会計は、特定の事業を行うために、財布を別にして、管理するものです。

公営企業会計は、原則として独立採算制で運営される会計です。

特別会計

会計名	歳入	歳出
土地取得	2万円	2万円
情報通信事業	5億406万円	4億9,531万円
葡萄スキー場	5,953万円	5,869万円
国民健康保険	78億9,020万円	76億3,670万円
後期高齢者医療	6億2,092万円	6億2,047万円
介護保険	77億885万円	75億1,045万円
下水道事業	51億9,412万円	51億4,596万円
集落排水事業	11億1,885万円	10億9,245万円
簡易水道事業	6億2,876万円	6億488万円

公営企業会計

上水道事業決算額		
収益的収支	収入	11億4,014万円
	支出	10億721万円
資本的収支	収入	1億8,495万円
	支出	7億8,384万円

資本的収入が資本的支出に不足した額（5億9,890万円）は、内部留保資金などで補てんしました。

市債(借入金)残高

会計名	平成28年度末残高	平成27年度末残高
一般会計	319億3,221万円	324億3,478万円
葡萄スキー場	1,200万円	
情報通信事業	6億9,296万円	8億9,907万円
下水道事業	319億1,645万円	323億6,098万円
集落排水事業	82億6,269万円	86億2,827万円
簡易水道事業	27億199万円	28億6,885万円
上水道事業	55億9,053万円	55億683万円

一般会計の市債残高は、前年度より5億257万円減り319億3,221万円となりました。減少の要因は、市債発行額を元金償還額以下に抑えたためです。

市債は、主に道路や学校など長期間利用していく施設などの建設費用のための借入金です。市債の発行により、次世代の人々にも費用を負担していただき、世代間の公平性を考慮しています。

市財政の運営状況

健全化判断比率 ※ 早期健全化基準、財政再生基準の数値を超えたときは、財政悪化となります。赤字額がない場合は「-」と記載

(単位：%)

健全化判断比率		平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を対象とした赤字額の程度	-	-	12.32	20.00
連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の程度	-	-	17.32	30.00
実質公債費比率	公債費とこれに準ずる経費の程度	13.7	14.7	25.00	35.00
将来負担比率	これから先の負担額の程度	116.5	112.6	350.00	

資金不足比率 ※ 水道事業や下水道事業の経営状態の悪化の度合いを示します。赤字額がない場合は「-」と記載

(単位：%)

資金不足比率	28年度	27年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	-	20.00
集落排水事業特別会計	-	-	20.00
簡易水道事業特別会計	-	-	20.00
上水道事業会計	-	-	20.00



これらの比率は、財政の健全化を測るもので、平成28年度はすべての比率で基準を下回りました。

●問い合わせ 財政課財務係 ☎53-2111 (内線323)